

市議会だより おおまち

186号

令和4年5月1日発行

3月定例会号



議会だよりライブラリーで過去の
議会だよりも見ることができます

特集 | 令和4年度予算審査…… 2～3ページ
地域経済の再成を…… 4～5ページ
みんなのひろば…… 20ページ



桜並木の子どもたち

大町西小の桜並木です。コロナ禍に
負けない元気な子に育つことを願い
ます。

撮影者：大庭編集委員

新年度予算に関する委員会での 審査や意見をまとめました！

令和4年度予算 歳入293億8,300万円 (対前年比+0.9%)

一般会計 173億2,000万円 (+1.7%)

特別会計 120億6,300万円 (-0.3%)

防災拠点の体制づくり強化へ

防災拠点設置体制等構築事業 2,389万円



B&G財団より助成を受け、防災倉庫や救助に必要な資機材の導入、資機材を使用できる人材の育成を助成するとともに周辺自治体との相互応援協定の締結など防災拠点の体制づくりを行う。

【委員会での審査内容】

- Q どのような資機材を入れるのか、どのような人材を育成するのか。
- A クレーン付きトラックや油圧ショベル、スライドダンプ、チェーンソー等の機材を整備し、保管する倉庫も建設する。また、機材を職員及び団員が操作するための研修会を計画し、資格取得に向け、体制を整備する。



大町市防災備蓄倉庫

仁科台中学校大規模改修の目的は何か

中学校再編環境整備事業 2億921万円余



令和5年度から市内の中学校が一校に統一され、大町中学校となり、それに伴う大規模改修。

【委員会での審査内容】

- Q 改修の主な事業は何か。
- A 特別教室について既存の部屋を区切って増室。トイレの増設。体育館横に倉庫を作る。給食室にアレルギー専門の部屋を増築。使用していないプールを廃止して、駐車場を計画。



新大町中学校となる現仁科台中学校



高収益作物の 作付支援

園芸振興事業 757万円

農産物の生産の再編成と生産性向上を促進するため、奨励する農作物の苗木や設備に対し支援を行い、地域振興作物や高収益作物の作付けの定着と拡大を図る。

【委員会での審査内容】

- Q 果樹の改新植事業補助では、対象の苗木はどうなったのか。
- A 昨年までぶどうに関してはワインぶどうが対象だったが、新年度は要望も多い生食用ぶどうにも補助を出していく。(苗木:りんご、ぶどう、栗ほか)

居谷里水源 指標菌検出は半減 今後効果検証

水道事業会計予算
7億7,831万円余



水源保全対策として、居谷里水源の集水管の覆土工事、防護柵更新工事を令和3年度より実施している。

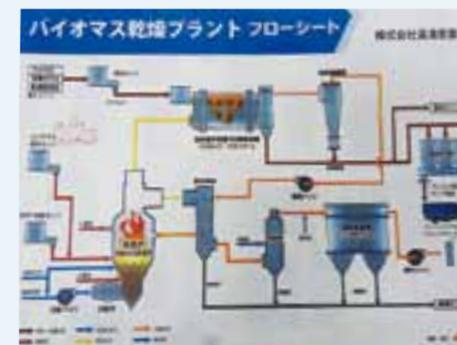
【委員会での審査内容】

- Q 進捗はどうか。
- A 6路線ある取水施設のうち、4路線について覆土工事を終えている。新年度は残る2路線について工事を進める。防護柵も、これまでに7割ほど整備を終え、新年度は低いフェンスを高さのあるものに入れ替える予定である。
- Q 効果をどの程度見込んでいるか。
- A 指標菌の検出は、昨年度と比較して概ね半減している。直近2ヶ月では検出されていない。引き続き水質検査を行い、効果を検証する。



乾燥熱風 発生炉の計画は

環境調査事業 1,274万円



悪臭を燃焼できるとした熱風発生炉構造図

悪臭防止法に基づき臭気測定をする事業。常盤泉地区では、産廃処理事業者が臭気対策として悪臭を発生させる物質を固化化して燃焼する脱臭装置の計画を立てている。

【委員会での審査内容】

- Q 今後、徹底的な臭気調査を実施するためには、業者に調査費の要求をしてはどうか。
- A 測定位置の敷地境界において、臭気指数基準値を超えていない状況なので難しい。
- Q 敷地境界以外での自主的測定では基準値を超えている。改善を求めるべきではないか。
- A 周辺では基準値を超えて、悪臭を訴える人もいる。事業者が改善を強く求めていく。
- Q 事業者は燃焼式炉の計画を令和3年度末までに策定としている。引き伸ばしではないか。
- A 早急に計画を立て、地元説明するよう指導する。

地域経済の再生を ～コロナ禍の影響を聞く～

編集委員会では、コロナ禍における市内事業者の今～課題や支援策等～をインタビューしました。市内経済の情勢や事業者の動向については、商工会議所坂中正男会頭、飲食・宿泊業など観光関連の状況については、市観光協会遠藤高弘会長に聞きました。

取材：大竹 真千子



大田市観光協会 遠藤高弘会長

安全対策をして
会議や食事を
温泉郷で!!

Q
概況について

遠藤会長

コロナも第1波から6波まで続き、繁忙期がごとごとくダメになった。緊急事態やまん延防止とかが紙面に踊ると、人は来なくなる。うちのホテルもそうだが、客足が弱いと思ったら、もう閉めてしまう。予約も止めてしまう。これが実態です。芸術祭では、近くに作品があったから、来てくれたお客には好評でした。

坂中会頭

一昨年の夏、市内でコロナの1人目が出た。その後、関東、関西からのお客は一気に減った。昨年3月から、大量の予約キャンセルが始まった。昨年9、10月頃にデルタ株が沈静化し、市長は延期していた芸術祭を決行した。成功裏に終わったことはよかったが、まもなくオミクロン株が発生した。オミクロン株は感染力が強く、爆発的に増えている。概況は非常に厳しい。

Q
アフターコロナを
見据えた
今後について

遠藤会長

11年前の東日本大震災では3ヶ月経った頃から、支援の人が押し寄せた。今回のコロナは、まるで出口が見えず、今後の計画が立てられません。今は、非常に辛いというのが本音で、アフターコロナが見えてこない。やっぱり、ワクチンを打って・・・来てもらいたい。

坂中会頭

これからは、安全対策を徹底した上で、さくら祭りをはじめ、やまびこまつりやアルプスマラソン、ゆかたまつり、えびす講、今まで開催してきた事業は全てやる予定で考えている。市内に人の流れを作り、賑わい創出につながるよう努めていく。また、会議所会員の不安解消も重要。議会にもぜひ協力をお願いしたい。

さくら祭り

行政と連携で
地域経済を
けん引!!

Q
今後の課題は?

坂中会頭

状況は、増々悪くなっている。課題は次々に出てくる。コロナ禍が続く中で、事業継続のため、借りたお金の返済が始まる。返済の据置期間を延ばしてほしい、貸し出し額を増やしてほしい、などの要望が出た。市は素早く対応してくれた。私としても市や市議会の皆さんに感謝している。これからも、事業者全体に目を配り、課題解決に取り組む。



大町商工会議所 坂中正男会頭

遠藤会長

人手不足。現在、雇用では客の減少で、安定した給与、収入が得られないために、専門の働き手がこの業種から離れていく。今後、需要が戻っても受け入れられるか危惧しています。

坂中会頭

市内では、観光事業者より子どもたちからの感染が増えている。事業者は安全対策を徹底している。若い人たちも、ワクチン接種を徹底してほしい。商工会議所としては、修学旅行などで、市の観光課、観光協会、農協などの団体と手を組んで、積極的に協力すべきと考えている。

Q
支援策や
要望は?

遠藤会長

できれば、宿泊のGo Toなどは、ぜひお願いしたい。温泉郷復活のため、地元市民の利用を広めてほしい。商工会議所からも、飲食をやめようという空気を変えようとのお話で、安全対策を徹底した食事会など、ぜひ、お願いしたい。

Q
市の対策と
スピード感は?

遠藤会長

市の対応で普段見えない方も多く泊まりに来てくれた。Go Toとか市内から結構来てくれたのは助かった。市はスピード感を持って希望に沿ってくれた。しっかりと、相談にのってくれた。

坂中会頭

とにかく難問が次から次へと続いた。市とは、行政懇談会などで相談し、順次対応をしてもらってきた。適切でスピード感のある対応を評価している。戦略的にも的を射ていた。感謝している。



やまびこ祭り



マシンは常に空いている、教室以外の活用を

社会文教委員会 中牧 盛登

筋トレマシンの有効活用を

答 マシンが空いているから、自由にという考えはない



【美麻貯筋塾】筋トレマシンを使用した運動教室

「一般質問は「代表質問」と「個人質問」があり、代表質問には、各会派の代表が行う「会派代表質問」と、委員会の代表が行う「委員会代表質問」があります。

Q 新年度の新規事業、トレーニングマシンを用いた運動教室の事業名は。

A 美麻福祉センター梨嶺で行う教室は美麻貯筋塾、JA平支所で行う教室は平地区貯筋塾とする。

Q 運動教室に参加できる対象者とは。

A 概ね65歳以上で要支援や要介護の認定を受けていない、身体機能が安定している市民とする。

Q 運動教室の対象者が元気な高齢者となると、当市では約1万人が対象者となるが、その3%300人を参加目標にしてはどうか。

A 今回は、広報おまち等を通じて周知し、希望者が自主的に申し込みを行うのを待ちたい。

Q この事業が、どの程度の需要があるのか把握したいと考えている。

Q 運動教室でマシンを使う時間は限られている。教室以外でも、自主的に自由にマシンを使うことができるような考えはないか。

A この事業は、管理された中で実施することとしているので、マシンが空いているから自由にという使い方は考えていない。

Q 現在、市が保有しているマシン6台(ふれあいプラザに5台、市

役所倉庫に1台)が眠っている。このマシンを有効活用することは考えていないのか。

A 昨年の9月1日、虹の家から空いているマシンを貸してもらえないかと言いつ申し出を受けている状況にあるので、マシンの活用については、虹の家への貸し出しも含めて検討・調整をしている。

Q 市が購入した高価なマシンの有効活用については、慎重に検討していただきたいが。

A 虹の家との再調整が可能であれば、より有効にマシンが活用できるように再調整をしていきたい。

【関連質問】

Q 通所型サービスC事業の筋力維持向上トレーニング事業について、委託事業者から成果の報告を求めているのか。

A 委託事業者に報告を求め提出を受けている。

Q 事業の成果について、事務事業評価調査に記載されていないが。

A 今後は、事務事業評価調査に成果の報告をきちんと記載する。



美麻福祉センター梨嶺にある筋トレマシン



人口減少に対応したまちづくりの進め方は

政友クラブ 山本みゆき

後期基本計画での重点は何か

答 地域を愛し地域を支える「ひとづくり」に重点を置く

Q 市民のまちづくり活動への参加促進には、どのような交流の場を提供するのか。

A 新年度において、まちづくり活動のノウハウを学ぶ講座の開催を企画する。まちづくりに関心を高め



将来の市を築くのは行政と市民の協働。まちづくりへの参加促進を

Q 高齡化が進む中、事業継承など市内の雇用把握にどう取り組むか。

A 事業継承の円滑化に向けた具体的な取り組みは、経営者のみならず市としても喫緊の課題。最近、市内に民間で事業継承を担う事業者が創業した。今後はこうした事業者に加え、専門的な知見を持つ商工会議所や市内金融機関などの連携により、事業者それぞれの状況に応じた支援に取り組む。

Q 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる具体策は。

A 人口減少の要因の一つとされる出生率の低下は未婚化が影響している。若い世代の結婚に対する意識の多様化を見据えた、恋愛観を醸成するセミナーを新たに実施する。

Q 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる具体策は。 A 人口減少の要因の一つとされる出生率の低下は未婚化が影響している。若い世代の結婚に対する意識の多様化を見据えた、恋愛観を醸成するセミナーを新たに実施する。



消防団員の報酬は消防庁の標準額にすべきだ

市民クラブ 大富 富義

消防団員の処遇改善は

答 令和5年に報酬等を改善する

Q 消防庁は、消防団員を取り巻く社会環境の変化等により、団員数の減少に歯止めがかからないことから、昨年8月「消防団員の処遇に関する検討会」において報告書を公表した。それによると、出勤報酬では

Q 消防庁の標準額に合わせるように検討を進めているが、今後の検討をもって決定したい。

A 大田市としては、標準額に向けて事務の簡素化や効率化も取り入れ、支給方法や報酬額の改訂に向けて検討を進める。

Q 若年層団員の確保の課題は。

A 市内個人事業者の減少や、遠隔地への勤務による活動への参加が困難なこと等である。



第6分団第2部(美麻青具)へ新しく導入された積載車



「水田活用交付金見直し」の撤回を国に迫れ

日本共産党大町市議員 宮田 一男

米価下落に支援金を交付すべき

答 「感染症第6波対応事業者支援金」で対応する

Q 米価の下落により農家収入が減少している。対策はなにか。
A 水稲共済や収入保険の加入促進に力を入れる。
Q 米価の下落に対して、県下でも支援金を支給する市町村がある。



自給率向上に逆行する、交付金の見直しは中止せよ！

大町市でも支給できないか。
A 支援金交付は、一時的な効果しかなく、慎重にすべきだ。
Q 伊那市では「新型コロナ臨時交付金」で、10アール当たり4,500円の交付を実施している。
A 農業も大町市の主力産業だ。伊那市と産業構造が違う。大町市は、観光業や飲食業に注力する。

「交付金の見直し」で、経営困難

Q 国は、水田活用の直接支払交付金の見直しで、今後5年間のうちに1度も水稲作付けが行われない農地は、交付対象から除外する方針を示しているが、大町の水田農業に壊滅的な打撃を与え、農家から戸惑いの声が上がっている。
A この方針が示されて以降、農家からの問い合わせが多くある。国からは、具体的な説明がない。
Q 市長は、「水田活用直接交付金の見直しを撤回せよ」「農業生産が維持・発展できるように、手厚い価格保障や所得補償をせよ」と声を上げるべきと考えるがどうか。
A 国の動向を注視し、慎重に対応したい。



令和4年度からの農業振興と林業振興は

政友クラブ 一本木秀章

激変社会に対応した振興策は

答 高収益作物導入・森林環境譲与税事業に取り組み

Q 農作物作付け方針は。
A 高収益農作物の取り組みなど品目別振興計画を農協と協力して実施する。
Q 有効な支援策はあるのか。
A 「産地・パワーアップ事業や



水田活用の「5年ルール」の明確化により販売農家は困惑している

「強い農業・担い手づくり総合支援事業」など国の支援事業や市独自の支援策を用意している。
Q 新規就農者の確保は。
A 就農希望者に対し就農相談窓口を設けると共に、県や農協と連携して新規就農者の確保に努める。
また、*1半農半Xの希望者については定住促進担当部署と連携して対応する。
Q 農産物のブランド化の取り組みはどうなっているのか。
A 他地域との差別化を図る農産物のブランド化を進めている。また移住者などとの懇談を通じ、ブランド化に結び付けていきたい。
Q *2スマート農業の推進状況は。
A 農業用ドローンなど、ICTやIoTを活用したスマート農業の普及に取り組んでいく。
Q 森林環境譲与税の内容は。
A 森林整備のために新たに創設された財源で、森林経営管理制度基本方針に基づき、防災、水源涵養林及び鳥獣対策等のため、緊急に必要な個所の整備を実施している。また、県から技術職員の派遣を受け、北アルプス連携自立圏域での森林整備と林業振興の推進を図る。

用語解説

- *1 半農半X…半自給的な農業とやりたい仕事を両立させる生き方のこと。
- *2 スマート農業…ロボット技術やAI（人工知能）、IoTといった先端技術を活用し、省力、高品質生産等を実現する新たな農業スタイルのこと。
- *3 DX（デジタルトランスフォーメーション）…デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。



市民の安全と生活環境を守れ

創生みらい 傳刀 健

基準外ブロック塀現状とその危険は

答 基準外9割。人命危害、災害救助活動へ支障

Q 昨年実施したブロック塀調査の概要と、危険性は。
A 市内一部通学路で115カ所を調査した。約9割が基準外で、その内11カ所が危険な状態にあった。高さ1.2mのブロック塀で延長が



被害・苦情が生じて対応するのではなく、未然に防ぐための施策が必要

5mあれば重量2tに及び、命の危険ばかりか、災害時には救助活動にも支障が及ぶと想定される。
Q 今回調査エリアから漏れた区域の対応は。
A 令和4年度以降も危険性の高い箇所から優先して調査を続ける。
Q 舗装された塀の基礎の根入れはどのように調査したのか。
A 厚みなどから、専門家が目視により推察した。今後危険箇所については所有者に聞き取りをしていく。
Q ブロック塀について、減災対策として新年度予算強化した点は。
A ブロック塀撤除に対する補助として、従来「生垣設置」が前提であったものを、塀の撤去のみも対象とし、補助率も2分の1から3分の2とした。
Q 設置された生垣の管理に対する注意喚起はしているか。
A 補助金交付要件として、植栽後の維持管理を義務付けている。
Q 放置空き地が増え、住環境を悪化させる場合がある。空き家バンクに加え、空き地バンクを実施する考えは。
A 移住希望者にとって魅力ある宅地データを取得できるかが課題。先進自治体を参考に研究していく。



財政出動が続くが市の財政運営は大丈夫か

政友クラブ 大竹真千子

コロナ禍での新年度予算を問う

答 概ね前年度ベースだが、経常的経費は上昇傾向

Q 歳入歳出の概要は。
A 歳入は、市税をはじめ今後の予測は困難な状況にある。歳出は社会保障経費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加等により義務的・経常経費の増加が見込まれ、政策的経



同規模自治体と比べると職員数が多い状況にあり、今後の課題である

費の圧迫が予想される。重点施策としては子ども子育て支援と、地域資源、地域特性を生かした持続可能なまちづくり事業を新規・増強した。
Q 財政調整基金の残高予測は。
A ここ数年は決算で一般財源に繰り入れた額を概ね基金に積み戻すことができているが、継続的なコロナ対策や除雪経費などで全額基金に戻すことは困難なものと推測する。
Q 経常収支比率が90%代を超え膠着化している要因は。
A 義務的経費増加及び市費のみで行う単独事業などが多いことも要因。経常的な事業を中心に、規模や必要性等について見直しが必要。
Q 人件費の割合が高い要因は。
A 合併により市域が広範囲に拡大したことに伴い、教育施設や保育所、福祉施設等の公共施設や行政機関が点在する中で職員を手厚く配置していることが要因。職員数の適正化や適正配置に努めていく。
Q 効率的な行政運営に向け必要と考える。DXの推進に対する考えは。
A DXの推進はシステムを導入だけではなくデジタル化に対応した行政事務の内容や手順の見直しも必要。今後も最新の動向を注視しつつDXの推進に取り組んでいく。

一般質問は市の行政全般に関して議員がその考えや意見を聞くものです。
ここでは議場のやりとりを要約してお伝えします。



住民に正確な地図と完成図を示し、説明を

無所属クラブ 高橋 正

松糸道、地区住民の意見を重視せよ

答 住民意見は重要
県へ要望する

Q コンピューターの時代である。完成イメージが想像できる明細な地図や映像、道路構造の図面など、詳細な資料を示せ。

A 道路の完成予想図は重要と考える。解かり易い説明資料を県に求めたい。



どうなる現道利用？平公民館東、国道と県道の交差点あたり

める。

Q 土盛り構造は地域を分断する。堀割りや高架橋も選択肢に入れるべき。

A 専門的見地や住民意見を踏まえ、比較検討するよう県に伝える。

Q 現道活用部分の木崎湖以北でも、詳細な完成イメージ図を示すべき。

A 現段階では部分的に線形の修正や沿道とのアクセス箇所の改良など、整理の段階である。まずは市街地ルートの検討を優先させる。

Q 常盤地区高瀬川右岸での完成予想図や、地域を結びインターなどについても、詳細な完成イメージ図を示して、関係する住民の意見・要望を聞け。

A 追い越し車線の設置や主要部分での立体交差を予定している。地区住民の意見・要望が、計画に適切に反映されるよう、県に要望する。

Q 第5次総合計画で、市は「積極的な情報提供による市民理解の促進」を謳っている。今のやり方では住民意見は反映されない。今後4から5地区に分けて地区民と話し合い、後世に美しいルートを残せ。

A 美しさを備えた社会資本とするため沿線住民と連携・協働に取り組む。

結果についてどう考えるか。

A 長期化する感染症の影響により幅広い業種での事業活動への影響を再認識した。特に資金繰りの支援継続を望む声が多いことを確認した。

Q 新たな借入に対する対策は。

A 県で、市町村の制度資金を含む保証協会付きの融資全般からの借り換えができる制度資金の創設を検討している。既存の制度融資資金の見直し検討に加えアフターコロナに向けた真水の資金の創設を検討する。

Q 支援金など継続的な支援策は。

A 県の交付金を活用し、第6波の影響が大きい事業者に対する「感染症第6波対応事業者支援金」を早急に支給するよう準備を進めている。

Q 事業の継続に対するの支援は。

A 感染症の影響による市内中小企業の経営状況の把握とともに、国や県の経営継続の施策に注視し、きめ細やかな支援に取り組んでいく。

Q 事業継続に向け、事業者のモチベーション維持に対する策は。

A 経営相談の体制を強化するとともに状況の把握に努める。今後の経済・雇用状況に応じた消費喚起策など、有効な支援策を継続的に講じ、事業継続に向けたモチベーションの維持・向上に繋がるよう力を尽くす。



若い事業者の新たな動きも最大限活かせる

政友クラブ 中村 直人

困窮する市内事業者へ支援を

答 外出自粛の影響を受けた事業者へ支援金を支給する

Q コロナ禍の影響が大きい飲食店を中心に声を聞いている。今回は家庭内感染が広がり、最大の影響が出ているという声も多い。支援策は。

A 影響の大きさを認識している。県の協力金の対象とならない幅広い



若い事業者等の出店が相次ぐ。官民連携で町の賑わいを再び

業種に「感染症第6波対応事業者支援金」を支給する準備をしている。

Q 第6波が落ち着いた際には、がんばろう大町応援券事業をもつ一度行えないか。

A 3回の換金総額は6億7,500万円余となり、市内消費喚起に繋がったと考える。しかし、この事業を実施するためには多額の事業費が必要であり、国や県の交付金の交付状況を見ながら検討したい。

Q 基幹産業の一つである観光業も大きな影響を受けた。支援策は？

A スキー場への市民限定のリフト券割引キャンペーン、そして宿泊業者への第4段階宿泊キャンペーンを延長する。次のキャンペーンも早期実施できるよう感染状況を注視する。

Q 商店街を中心に若い事業者の出店が相次いでいる。「官民連携の町中再生事業」はこのような流れを後押しする事業だ。少子高齢化の中、市を支える次の世代をつくることは重要だ。インターネットを活用する等、コロナ禍の中でも実施されたい。実施予定は。

A 今後もまちの未来を考える市民たちと共に、まちづくりに取り組める機会を作っていく。提案のインターネットの活用等も検討する。



児童と先生方との信頼関係構築はどうなるか

政友クラブ 岡 秀子

4月開始の教科担任制への対応は

答 専科教員の指導体制は不十分で実施は不透明である

Q 新年度から始まる小学5・6年生を対象とする教科担任制の導入目的と課題は。

A 「令和の日本型教育」を実現する為、中央教育審議会において専門の教員が指導する教科担任制の導入

の答申を受け、文科省は今後4年間で3,800人の教員を増員。新年度950人増員予定。全県で19人。当市は南小に0・5人が配置となる。この目的は、各学年での履修過程を一貫して捉えたカリキュラムマネジメントの実践を通じ、義務教育9年間を見通した幅広い指導をすることである。当市では十分な配置が実現できない現状で、今後の指導体制は不透明な状況である。

Q 南小へ0・5人では十分な指導体制といえない。人的な配置要望を県教委へ伝えてはどうか。

A しっかりと要望していく。

Q 市内小規模校では学校内の教員での実施が難しいのでは。工夫は。

A 市独自の取り組みで、複数の教員免許を活用しながら、八坂小と八坂中では英語や理科、美術や音楽等で実施している。美麻小中学校は5年生以降すべての教科を教科担任制で指導している。

Q 児童と先生方との信頼関係をどう築くのか。

A 複数教員の指導により学級担任と連携して、幅広く児童の個性や交友関係を観察でき、多様な課題解決に繋がるきめ細かな指導や相談が実現することが期待される。



新型コロナ克服戦略 おおまち再生プラン 詳しくはコチラ

Q 第6波猛威の中課題は何か。
A ワクチン接種の加速化、医療体制の維持、充実に万全を尽くすことが最重要。市民生活と地域経済、事業者への支援の継続も重要な課題。大町商工会議所のアンケート



コロナ禍の市民生活を
守れるか！

創生みらい 降旗 達也

脱コロナへ 市政のかじ取りは

答 対策に総力を掲げ取り組む
事にいささかも迷いはない！

Q 第6波猛威の中課題は何か。
A ワクチン接種の加速化、医療体制の維持、充実に万全を尽くすことが最重要。市民生活と地域経済、事業者への支援の継続も重要な課題。大町商工会議所のアンケート



すでに全教科で教科担任制指導が実施されている 美麻小中学校



公明党 太田 昭司

子どもも大人も「居場所」を求めている

高齢者のお力を子育て支援に

答 高齢者の生きがいや子育て支援にもつなげる

高齢者が生きがいを持って子育て支援に参加できるような「多世代交流施設」を、大町病院や福祉センターからも近い中心市街地に設置してはどうか。市街地のにぎわいも生まれるはずだ。



全国に広がる「子ども食堂」も多世代交流の「みんなの居場所」

A 高齢者が生きがいを持って日常を暮らせる機会として子育て支援の場を利用することは、子育て支援の充実を図る上でも有効な手段と考える。先進事例を参考に研究する。
Q 岐阜県の可児市文化創造センターが取り組む「社会包摂的」活動は有名だ。不登校の子どもが参加する演劇、子育てママが友達づくりに集まるワークショップ、障がい者や多国籍の市民も参加するディスコなど、「誰でも居場所」となっている。大町市こそ取り組むべきでは。
A 文化芸術を通して、様々な価値観を認め、他者と共感し理解し合うことで、ともに社会で生きる基盤が形成される。「社会包摂」の理念と「SDGs」の視点に沿って、文化芸術の振興に努める。

【3つの対策の強化を】

Q 大阪府寝屋川市や埼玉県坂戸市は、弁護士に最初の相談をした場合の弁護士費用を補助する制度を設けた。市も検討するべきでは。
A 学校に心の相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーも配置しているが、学校のみの対応では万全ではない。寝屋川市等の取り組みも参考に検討する。

用語解説

※4 社会包摂…社会的に弱い立場にある人々をも含め市民ひとりひとり、排除や摩擦、孤独や孤立から援護し、社会の一員として取り込み、支え合う考え方のこと。



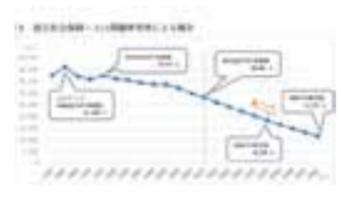
無所属クラブ 大和 幸久

市の人口は40年後1万1,573人に落ち込む

急減する市人口・まちづくりは

答 大変な危機感を持っている

Q 大町市の人口は今後、急激に減少する。2020年に2万6,069人であった人口が、40年後の2060年には1万1,573人へと、55.6%も減少する。重大な危機感を持つが、市長はどのような認識か。



大町市の人口は今後急速に減少する(社人研人口推計)

A 全国的な問題だ。減少人口を勘案し、総合計画の重点施策で対応。
Q 大町市の将来を担う子どもの動向を見ると、出生数(生まれてくる子どもの人数)では、目標値180人に対して直近の5年間平均で138人と42人も少なくなっている。5次総合計画後期計画には前期計画と同様の対策だけだ。合計特殊出生率(女性が一生に子どもを産む指標)も直近4年で1.54人で、2025年1.8人に遠く及ばない。説明を求めます。
A 切れ目ない子育て支援で対応。

【どの様な「未来予測」を設定するか】

Q 国は2040年の人口問題(高齢者増加問題などに矮小化された未来予測をもとに、新たな町村合併策とされる「圏域行政等」で解決する、と言っている。しかし、全国町村会長は「高齢者の雇用促進、若者世代などの働き方を支える社会保障、GDP、労働生産性の向上を目標とすべきで、人口減少が阻止又は緩和された社会を前提にした地域の未来予測を目標にと主張、私も支持する。
A 同感だ。新自由主義を改め、全面的な見直し等が必要だ。体力に合った地域づくりに努める。



神社 正幸

公営住宅退去時のトラブルの相談が複数ある

市営住宅運営の現状と課題は

答 新たな市営住宅建設、空き家バンクの充実に取り組む

Q 住宅リフォーム補助金は当初、臨時的な制度としてスタートしたが11年目を迎え今後も継続できるか。
A これまでの交付件数は2,660件、交付額4億4,000万となっている補助金交付額の7倍の経



教員住宅の空き家を、アートの拠点として有効活用している例

济効果を上げていく。来年度までの限定的事業であり、市民のニーズを踏まえ、今後の方向性を検討する。
Q 空き家バンクを活性化し、移住者の要望に応えるためにも地域おこし協力隊を採用してマンパワーの充実を図るべきだ。
A 採用の主たる目的に鑑み慎重に検討すべきと考える。

Q 現在、県営を含め822戸を確保しているが、提供する住宅総数はどのくらいが適正としているか。
A 7年度目標は、市営を4割減295戸と設定し、県営目標戸数240戸と合せ全体で535戸を適正として順調に整備が進んでいる。

Q 災害住宅建設の建設用地の確保は計画されているか。
A 地域防災計画において災害仮設住宅は、県と連携して設置することとして、市内8か所の建設候補地を設定している。

Q 市営住宅退去時の修繕費のトラブルの相談を受けた。行政の対応に問題があるのではないか。
A 国交省のガイドラインなどを参考に、誠意をもって対処すべきだ。

A 入居者に丁寧できめ細かい説明を心がける。

総務産業委員会

商店街で活躍される皆様と意見交換を行いました

第4次大町市中心市街地活性化基本計画の中間年度(令和4年度)を迎えるにあたり、去る2月2日、総務産業委員会では、大町市商店街連合会の北沢恵一郎会長、西澤和保副会長、大町商工会議所青年部遠山朋江会長、吉澤晃一直前会長、山上賢治専務理事の皆様を迎え、現場で活躍される方々から見た現状や課題、将来の商店街像など忌憚のない大変貴重なご意見を伺うことができました。
いただいたご意見を基に、中心市街地活性化を委員会活動の大きなテーマとして、繰り返し検証し、市民の皆様や行政と連携を図って参りたいと思っております。



2月2日 総務産業委員会を開催

お知らせ

請願(陳情)者の意見陳述制度を設けました

大町市議会基本条例の規定を踏まえ、本会議において委員会に付託された請願(陳情)について、請願(陳情)者が希望する場合、その委員会において意見陳述(請願・陳情を提出するに至った思いや意見を述べる)を行うことができる制度を設けました。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。(TEL22-1139)

議員が質した3月定例会

こんなことも決まりました！

議案第1号
第5次総合計画
後期基本計画の策定

結果 賛成多数で可決
後期基本計画策定

議案の概要
市の最上位計画である第5次総合計画の後期基本計画。令和4年度から令和8年度までが計画期間。

委員会審査

Q 国の示す構想では、人口減少下において地方自治体再編成もやむを得ないと言っている。市はどのように人口を維持し、自治体を維持しようとしているのか。
A コロナによる地方回帰の流れがある。後期計画では関係人口を増やすことを重点施策にしている。また、人口が減ったとしても住んでいる方の満足感が得られるようなまちづくりについて、市民と情報共有を行いたい。

議案第9号 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
結果 賛成多数で可決
10年ぶりに引き上げ

国民健康保険税
10年ぶりに引き上げ

議案の概要
県の方針に沿い、資産割を段階的に廃止することに伴い、均等割を増額して収支のバランスをとる。また、後期高齢者支援分に8,000円の平等割を新設することに伴い、均等割を2,000円減額。
改訂に伴い被保険者一人当たり年平均2,071円の負担増となる見込み。

委員会審査

Q 改定は所得割を据え置きにしている。本来、税負担割合は所得の多い人の負担が筋だ。なぜ平等割を新設するのか。
A 市は、後期高齢者支援分について、所得割と均等割で課税してきたが、県の示す方針に合わせていくため、平等割を

含めた3方式に改める。

Q 平等割は、1世帯あたりの計算で負担される。一人暮らしの高齢者世帯の負担が大きな心配ではないか。
A 所得の低い世帯は、軽減措置による制度がある。

Q コロナ禍による状況の中で、今後、課税引き上げはあるのか。

A 令和9年度までに、県の方針に沿い保険税統一に向けて、2回の改定を予定している。



地域医療充実を支える国民健康保険

議案第12号
一般会計補正予算(第14号)

結果 全会一致で可決
転出転入の
手続きを
簡素化へ

議案の概要
住民基本台帳法改正に伴い、転出転入ワンストップ化に係るシステムを改修。

委員会審査

Q 市民の利便性はどう変わるのか。
A 引越など転出、転入の際の手続きを、マイナンバーカードを利用してオンライン申請することにより転出手続きの簡略化や、転入手続きの際に事前に情報が転入先に届くので、手続きに要する時間の短縮が図られる。

議案の審査と採決のながれ 本会議で議案の提案↓各常任委員会に付託(審査を任せる)↓委員会審査↓本会議で審査内容報告↓採決

討論沸騰!!

3月定例会最終日討論の内容を要約してお伝えします

討論は議案等の採決の前に、なぜ反対なのか、なぜ賛成なのか、議員個人の意見を表明し、意見の異なる議員に賛同を求めるために行われます。

議案第1号

第5次総合計画後期基本計画の策定

原案に反対

第5次総合計画
前期5年間の反省がない
この間、国際芸術祭が行われ、企業誘致も複数あったが、市の人口減少数は、年平均397.4人で最も高く結果に結びついていない。この点を検証すべきだ。
(大和 幸久)

原案に賛成

後期基本計画を着実に進めて、市の将来像である「未来を育むひとが輝く信濃おおまち」の実現を
今後の5年間は大町市が地方自治体としての生き残りをかけた正念場。着実な成果を。
(山本 みゆき)
第5次総合計画後期基本計画の策定に賛成
この基本計画ではSDGsの推進が必要不可欠であり、県下市町村で初めて「SDGs未来都市」に選定され、第5次総合計画後期基本計画の策定にあたっては、SDGsの理念や目標達成のためにこの基本計画は策定されている。(一本木 秀章)

議案第9号

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

原案に反対

基金の繰り入れで値上げの中止を
コロナウイルス感染症の影響により市民生活が困難になっている現状では、引き続き基金からの繰り入れを行い、負担増を抑えるべき。
(宮田 一男)

原案に賛成

医療保険制度を継続するために
市の国保財政は令和2年度決算を除き赤字。市の財政健全化は重要な命題である。現在、県域化されその方針により資産割を段階的に廃止し、国保税を実態に合わせる必要な改定である。(岡 秀子)

議案第18号

令和4年度一般会計予算

原案に反対

芸術祭関連支出は、実行委員会の予算で賄うべき
芸術祭実行委員会への負担金の支出は、市民感情とは乖離している。コロナ感染症から市民を守るのが行政の役割。
(宮田 一男)
「市民権利」の保障を最優先に
国による、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進予算が計上されている。デジタル情報の「市民による自己コントロール権」が、先に保障されてから導入すべきだ。(大和 幸久)

原案に賛成

今後も市民に寄り添った施策展開を
コロナ禍の中、市民生活を支える施策に加え、市長自ら商店街を回るなどしながら、機動的に対策に取り組んだ。厳しい状況の中、市民協働が更に求められる。
(中村 直人)
限られた予算規模の中で、的確に予算付けがなされていると判断
コロナを理由に事業の中止を述べず、その場でできる最大限に効果的な施策への転換を視野に新年度事業の実行に期待する。(大竹 真千子)

次ページは、討論と審議結果

令和4年3月定例会 提出案件の審議結果

◇賛否が分かれた案件

議案・陳情の原案に対して「賛成は○」「反対は●」で表示
議長は議事進行のため「賛成」「反対」の意思表示はしない

議案番号等	案件	議員										結果					
		日本共産党	無所属クラブ	市民クラブ	政友クラブ	性みらい	公明	無	神社	太田	傳刀		降旗				
議案第1号	大町市第5次総合計画後期基本計画の策定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第9号	大町市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	令和4年度大町市一般会計予算	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	令和4年度大町市国民健康保険特別会計予算	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	令和4年度大町市水道事業会計予算	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	令和4年度大町市公共下水道事業会計予算	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	高規格道路松本糸魚川連絡道路の早期建設を求める陳情	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第3号	地域高規格道路「松本糸魚川連絡道路」の早期建設に向けた陳情	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第4号	地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の早期整備に関する陳情	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◇全会一致で可決・承認・同意・採択された案件

議案番号等	案件	結果
報告第1号	専決処分の報告について 専第1号 令和3年度大町市水道事業会計補正予算(第2号)	承認
報告第2号	専決処分の報告について 専第2号 令和3年度大町市一般会計補正予算(第13号)	承認
報告第3号	専決処分の報告について 専第3号 令和3年度大町市温泉引湯事業会計補正予算(第1号)	承認
議案第2号	市道路線の廃止及び認定について	原案可決
議案第3号	大町市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第4号	大町市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第5号	大町市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第6号	大町市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第7号	大町市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第8号	大町市重度心身障害児福祉手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第10号	大町市附属機関に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第11号	大町市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第12号	令和3年度大町市一般会計補正予算(第14号)	原案可決
議案第13号	令和3年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第14号	令和3年度大町市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第15号	令和3年度大町市温泉引湯事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第16号	令和3年度大町市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第17号	令和3年度大町市病院事業会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第20号	令和4年度大町市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第21号	令和4年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議案第23号	令和4年度大町市温泉引湯事業会計予算	原案可決
議案第25号	令和4年度大町市農業集落排水事業会計予算	原案可決
議案第26号	令和4年度大町市病院事業会計予算	原案可決
議案第27号	公平委員会委員の選任について	同意
陳情第1号	消費税「適格請求書(インボイス)方式」の実施延期を求める意見書提出について	採択
請願第5号	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」及び「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書提出について	採択
請願第6号	へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すことを求める意見書提出について	採択
議事第1号	消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書	原案可決
議事第2号	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」及び「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書	原案可決
議事第3号	へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すことを求める意見書	原案可決
議事第4号	ロシアのウクライナ侵略を強く非難する決議	原案可決

議案第19号

令和4年度
国民健康保険特別会計予算

原案に反対

保険税負担増の中止を
国保税が10年ぶりに引き上げの
予算だ。コロナ禍の中で、物価
高騰がダブルパンチとなって市
民を苦しめている。松本市は、
状況の変化に応じて国保税を引
き下げる。国保は「市民の命と
健康」を守る重要な制度だ。市
長の政治姿勢が問われる問題だ。
(平林 英市)

原案に賛成

国民健康保険特別会計予算
について、委員長報告に賛
成
国民健康保険は、国民皆保険制
度を守る最後の砦であり、市は
県に収める納付金を確実に確保
していく必要がある。適切な税
率をもって課税することが必要
不可欠である。(一木木 秀章)

陳情第1号

陳情第1号
消費税「適格請求書(インボイ
ス)方式」の実施延期を求める
意見書提出について

原案に賛成

国制度の理解が進まず、
混乱を招く
インボイス制度は、新型コ
ロナ感染症の収束が見通せ
ず、中小事業者の経営不安
が広がっている状況の中
での実施は見合わせるべき。
(宮田 一男)

インボイスの実施延期

「益税論」は法的根拠がない
年収1千万円以下の免税事
業者が、消費税の一部を国
に納付していないというが、
判例は、消費税は価格の一
部であり、国庫に納付する
義務はない、として確定し
ており正当だ。
(大和 幸久)

陳情第2号

高規格道路松本糸魚川連絡道路の早期建設を求める陳情

陳情第3号

地域高規格道路「松本糸魚川連絡道路」の早期建設に向けた陳情

陳情第4号

地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の早期整備に関する陳情

原案に反対

住民合意を第一に進めるべき
大町建設事務所は、住民参加型道路づくりである「コミュニケーションプロセス」
を重視して進めている。この手法が、結果的に地域にとって良い結果になる。
(宮田 一男)

住民への情報開示が先だ
多くの住民は、高規格道路がどこを通るか知らないでいる。木崎湖以北は国道
利用としか説明していないが、市街地ルートの確定で木崎湖以北案が決定され、
反対だ。(大和 幸久)

原案に賛成

各団体からの早期建設・整備をとの声
市民への情報提供は取り組みを進めつつ、早期建設・整備をとの要望。地域経
済の回復、今後の観光振興などポストコロナを見据えて継続して要望すべき。
(大竹 真千子)

市民の声を形にしていくなかで
観光・商工・医療などの観点から道路建設を待つ声がある。当市の特性を踏まえ、
山岳環境との調和、道路構造についてなど、具体的な議論を進める時。
(中村 直人)

次ページは、追跡レポートとお知らせ

議会だより 表紙の写真を 募集します！

年4回(5月、8月、11月、2月)発行の「市議会だより」をより親しまれる広報にするため、表紙の写真を募集します。



【募集する写真】
○市内で撮影された四季折々の風景や、お祭り、地域行事などの各種イベント等での写真。表紙にふさわしい写真。
○ヨコ向き

【応募上の条件】
○市内で撮影されたものに限りです。
○撮影者自身で被写体ならびに掲載の承諾などを得てください。(人物の場合は本人、未成年者の場合は保護者、個人の所有物の場合は所有者、行事の場合は主催者など)

○応募写真に関する著作権は撮影者本人に帰属しますが、必要に応じてトリミング処理等を行うほか、無償で市議会が使用することに承諾したものとします。

○写真掲載については議会だより編集委員会で審査のうえ決定します。

○表紙として採用されなかった応募写真は、表紙以外の箇所でも掲載することもあります。

【応募受付方法】
○写真は、電子データで1枚につき1応募となります。
○詳細については、事前に電話でご相談ください。(事務局直通TEL.22-1139)

■ 次回6月定例会予定 ■

- 開 会 5月23日(月) 午前10時～
- 一般質問 6月2日(木)・3日(金)・6日(月)
- 最 終 日 6月14日(火) 午前10時～

■ 傍聴にお越しの際は ■

- 傍聴をご希望の方は議会棟 2階の議事事務局で申込書をご記入ください。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必ずマスクを着用ください。

インターネットと市ケーブルテレビで放送しています。録画・再放送もご覧いただけます。

大町市議会 議会中継



追跡 レポート

あの質問は どうなった？

一般質問で「検討する」と答弁があったあの質問。その後の進捗はどうなっているのか追跡調査します。

子育て支援の強化を！ 令和3年6月定例会の一般質問

質問 必要な支援にすぐに行動がとれる連携を

子ども家庭総合支援拠点における具体的な行動がとれる連携が必要では。

答弁 具体的な整備に向けて検討

関係機関の連携へ取り組む。子ども家庭総合支援拠点を通じた取り組みを精力的に進める。

進行中 子ども見守りサポート事業を開始

拠点の設置により関係機関の連携強化が図られ、さらに支援が必要な児童の見守り機会創出のための「子ども見守りサポート事業」が新年度に予算化された。

子育て支援は緊急を要する場面がある。即時に対応できることは重要。



高収益園芸作物の生産環境の充実を 令和元年3月定例会の一般質問

質問 稼げる農業農家を育成せよ

新たな園芸特産品を作ろうとしても限られた対象園芸品しか補助金が出ないのはなぜか。

答弁 補助金要綱の追加を検討

特産品産地化の可能性について検討し補助金交付要綱に追加するなど柔軟に対応する。

進行中 農業総合振興支援事業補助金交付要綱追加決定

令和4年4月1日より、生食用ブドウが補助金対象となった。新たに独自の努力と工夫で園芸特産品の作付けをし、産地化を目指す農家が増えてきた。

稼げる農業を実現すべく、創意と工夫、努力している農家の後押しを。



学校再編は児童生徒最優先に 令和3年9月定例会の一般質問

質問 統合先の学校では設備が不足するが対応は！

統合先の中学校では、理科室や特別支援教室が不足する。水道蛇口も足りない。

答弁 校務等調整委員会で具体的な検討を行う

空き教室を効果的に活用し、転用可能な校舎の一部を可動式の間仕切りで区分する。

進行中 令和4年度に施設整備実施

理科室は、パソコン教室を改修、特別支援教室は、多目的室を可動式間仕切りに、トイレ・手洗い増設を、令和4年度中に着工し、竣工する。

現場の声が、行政を動かす。今後も当事者に寄り添って進めて。



西山城址保存会

市内には、貴重な伝統文化や史跡を守る団体が数多く存在し、活発に活動しています。
今回は「西山城址保存会」の藤岡靖久会長と事務局の綿内邦彦さんから話を伺いました。

取材：太田昭司



常盤の南西に位置する西山城址。築城された時期は明らかではないが、仁科氏により、南方の備えとして築かれたものと言われています。

この貴重な歴史的遺産を保存するために約50年前（昭和48年）に発足した「西山城址保存会」。現在の会員数は約100名。年数回、遊歩道の整備や植樹作業などを行い、市内小学校の遠足なども受け入れています。



藤岡靖久会長より

50年近く、保存会の活動を続け西山城址を整備してきました。5月の連休頃になればツツジも見頃で、天気の良い日には頂上から松本平まで見通せます。体力づくりのためにも、ぜひ多くの皆さんに登っていただき、綺麗な花と景色を楽しんでいただきたいですね。



群生するミツバツツジ



西山城跡(図：宮坂武男氏)



地域の子もたちも遠足や学習に訪れます



綿内邦彦さん(事務局)より

ぜひ、多くの皆さんに、子どもさんたちと一緒にご家族で、ツツジが見頃の時期に登ってほしいです。そして自分達の住んでいる地域を大事にする心を養ってほしいですね。大町にも、こんな活動をしている団体があるんだと、身近に感じてもらえたら嬉しいです。



鮮やかなレンゲツツジ

あとかき

世界が同時に体験したコロナ禍の恐怖。愛する人を、突然、コロナによって失った悲しみ：会いたくても会いたくない人に会えない辛い思い：コロナ禍において、世界中の誰もが、何気ない日々の当たり前の生活に感謝し、そして「命」の尊さを思い知る。私たちは、自分以外の誰かのために生きることに、すなわち「利他の心」の大切さに気付かされた。

人の命を大切にす
る「利他」の精神が世
界中に芽生えた今こ
の時に、思いも寄ら
ぬ「時代に逆行する
蛮行」が：私たちは
苦い過去の歴史を断
じて繰り返してはな
らない。

(太田 昭司)

議会だより編集委員

【委員長】 高橋正 【副委員長】 大竹真千子 【委員】 傳刀健 太田昭司 宮田一男 平林英市 大厩富義